

事 務 連 絡
令和 5 年 10 月 31 日

指定共同生活援助事業所 御中
(指定都市・中核市を除く)

神奈川県福祉子どもみらい局
福祉部障害サービス課

グループホームにおける食材料費の取扱い等について

本県の障がい福祉施策の推進につきましては、日頃格別の御理解、御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

標記について、今般、グループホームを運営する事業者が利用者から食材料費を過大に徴収している事案について報道がなされたところです。

各事業所におかれましては、下記の内容を踏まえ、適正な取扱いをお願いいたします。

食材料費として徴収した額については適切に管理するとともに、結果としてあらかじめ徴収した食材料費の額に残額が生じた場合には、精算して利用者に残額を返還すること。

また、食材料費の額やサービスの内容については、サービス利用開始時及びその変更時において利用者に説明し、同意を得るとともに、食材料費の収支について利用者から求められた場合に適切に説明を行う必要があること。

県では、グループホームにおける人員、設備及び運営の基準について、国が定める「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 171 号）」に基づき、「指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成 25 年条例第 9 号）」に定めています。

本条例では、利用者から食材料費を徴収できる旨を規定するとともに、あらかじめ、サービス（食事等）の内容や費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならないこと、運営規程に利用者から徴収する食材料費の額を定めなければならないことを規定しています。

事業者が、利用者から徴収した食材料費について利用者の食事のために適切

に支出しないまま、残額を他の費目に流用することや事業者の収益とすることは、条例違反に該当するものと考えられます。

また、グループホームにおける食材料費の不適切な徴収については、「障害者の虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成 23 年法律第 79 号）」第 2 条第 7 項に規定する「障害者福祉施設従事者等による障害者虐待」のうち、「経済的虐待」（同項第 5 号）にも該当する可能性があります。

また、食材料費のほか、光熱水費及び日用品費についても同様の扱いとなっております。

問合せ先
事業支援グループ 堀井、栗原
電話 045-210-4732(直通)